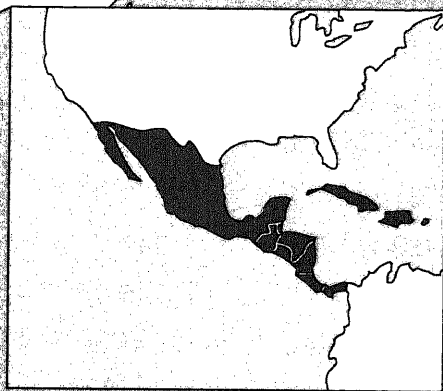


第5章

中米・カリブ地域



比較的水準の高い国を含む地域

中米・カリブ地域には21カ国が含まれています。このうちには、開発途上国のなかでは「中進国」に位置づけられる比較的水準の高い国も含まれます。世界総面積の2.18%にあたる296万km²に、世界人口の2.8%の約1億4700万人が住んでいます。

この地域は、豊かな天然資源を背景に第一次産業は盛んですが、第二次産業、第三次産業は、メキシコを除き立ち遅れています。また、経済的には多くの国が依然として累積債務問題を抱え、再建途上にあります。

21カ国は、中米諸国(8カ国)、カリブ諸国(13カ国)に分けられます。小さな国が多く、地域全体で面積1万km²以下の国が8カ国あり、人口50万人以下の国が9カ国あります。

所得水準は、1993年の1人当たりGNPが750ドル未満の低所得国は、ハイティ、ホンデュラス、ニカラグアの3カ国で、750ドル以上

1500ドル未満の低・中所得国が4カ国あります。残りは、5000ドル超のパハマ、バルバドスの2カ国を中心に、高・中所得国以上に分類されます。

カリブ諸国は、一次産品のほか、観光に依存している国が多くみられます。

民主主義発展と民生向上の好機

この地域では、1960年代に軍事政権が相次いで登場しました。エル・サルヴァドル、ニカラグアの内戦に端を発し、70年代後半から十余年続いた中米紛争は、関係国の国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました。また、難民の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。80年代初めから、ようやく各国で民政移管が始まり、現在では、キューバを除く域内全諸国が民主政権を擁するようになりました。

しかし、長期にわたる政治的・経済的混乱のため、社会基盤が未整備のままの国が多く、

こうした非効率性を克服し、経済的自立を達成するためには、諸外国の協力が不可欠な状況にあります。現在の中米・カリブ諸国は、本格的な民主主義の発展と民生向上の好機を迎えており、経済的には多くの国が自由化政策を推進しています。

中米諸国の累積債務問題は、債務国が世界銀行、IMFの支援を得て、財政赤字の削減、インフレ抑制、輸出増大、貿易自由化などを目的とした構造調整政策を実施した結果、1992年に新債務戦略(ブレディ提案)に基づく債務削減合意がなされ、この措置の適用を受けたメキシコ、コスタ・リカではすでに成果が表れてきています。また、パリ・クラブ(主要債権国会議)を通じた債務繰り延べなど、債権国、国際機関、民間銀行などによる長期的支援が行われています。

中米・カリブ地域に対するわが国の協力

わが国の二国間ODAでは、1994年には全体の二国間ODAの4.3%にあたる4億1100万ドルをこの地域に供与しました。中米・カリブ諸国は、所得水準が他の地域に比べて高く、無償資金協力の対象国が少ないこと、また有償資金協力の対象国の多くが膨大な累積赤字を抱え、債務繰り延べ対象国となっているため、1983年以降のODA供与額は前年より低下していました。しかし、中米紛争が終結を迎え、各国の経済立て直しのための資金需要の増大から、90年以降は円借款供与も増加して、ODA総額の低下傾向に歯止めがかかりました。

1994年のわが国の中米・カリブ諸国に対する二国間ODAの内訳は、有償資金協力2億300万ドル(49%)、無償資金協力9300万ドル

(23%)、技術協力1億1600万ドル(28%)となっています。

有償資金協力は、運輸交通、エネルギーなどの経済インフラや環境問題など社会インフラを中心に実施されており、無償資金協力は、保健医療、教育などの社会インフラや運輸交通などの経済インフラ整備中心に協力が実施されています。

技術協力は、研修員受入、専門家派遣、開発調査、プロジェクト方式技術協力など、各種形態ごとに行われています。主な協力分野は、農業、保健医療、工業、水産業、通信・放送、鉱業、文化・教育などで、幅広いニーズに基づく協力を行っています。

中米諸国のなかには、内戦終了後日の浅い国もあり、依然として治安面で不安定な要因も残っていることから、そうした国への技術協力事業実施にあたっては、安全対策に十分配慮することが必要となっています。

また、カリブ海地域は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国も多く、1人当たり所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどの理由から、わが国の協力実績は少ないのが現状です。しかし、カリブ諸国からのわが国に対する協力の期待は年々高まっており、今後は各国の経済規模に見合った適切な協力を検討していくことが必要とされています。

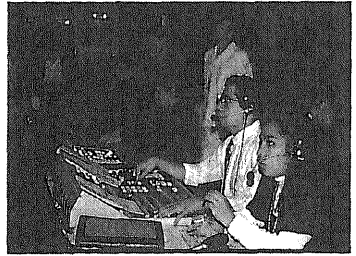
域内最大国メキシコへの協力

中米諸国のなかでも最大の国土と人口をもつメキシコは、1994年1月のNAFTA(北米自由貿易協定)発効、1994年5月のOECD加盟などによって国際社会での地位を確実に向上させました。わが国は従来、技術協力と有償

メキシコ 教育の一翼を担うテレビ放送スタッフを育成

教育テレビ研修センタープロジェクト

センターでの研修

● ●
技術移転の本質を問いなおす

メキシコには一般の中学校、技術学校のほかに、全国に約1万800校、生徒数約61万人のテレビ中学校があります。これは26年前に発足したシステムで、文部省教育番組制作局が制作したテレビ番組で授業を行い、教員不足をカバーしています。その後全国に普及したことによって、メキシコは1993年9月、中等教育を義務化することができました。

政府は数年前に「12.5%法」という法律を制定し、民間も含めすべての放送局は放送時間の12.5%は教育番組、文化番組、政府広報番組を放送しなければならないとなっています。

教育テレビ研修センターは、低いレベルにとどまっているメキシコの教育テレビ番組制作力を、日本の専門家の技術移転により強化する目的で1991年にスタートしたプロジェクトです。メキシコ側は所長、9人のカウンターパート、教務担当、カメラマンなどのオペレーター、庶務管理など51人が働いています。

各専門家は自分のカウンターパートに助言する形で直接指導するのですが、文部省教育番組制作局の研修をひととおり終えたため、昨年からは研修センターが外部の放送関連諸機関（プロダクション、商業放送局、一般企業の広報部など）から志願者を公募し、授業料を徴収してカウンターパートがその授業を担当するようになってから、日本人専門家から、技術移転の基本的問題が問い直されるようになりました。

1つは、技術移転を受けている途中の者が外部の者に教えられるのかということであり、2つ目は専門家の役目は、基本的には研修センター内部のカウンターパート、オペレーター自身がより優秀な番組制作のプロに近づくように指導することではないかという問いです。

● ●
合同委員会でのアピール

94年11月に開催された1995年度の基本的方針を決める日墨合同委員会で、メキシコ側は外部から徴収する授業料のアップを、われわれ日本側は前述の問題を解決すべく、内部スタッフの技術力向上策を第一のねらいに掲げていました。私たち日本人専門家は、ここで、メキシコ側スタッフの番組制作に対する姿勢と問題点を報告しました。そして「この状態を解決しないで授業料を値上げするのはいかがなものか？」と問うたのです。

この問いかけに、テレビ制作局長は答えました。「今われわれに技術移転上何が問われているか日墨で総討議して、ただちに技術力向上策の実践に入ってください」

● ●
スタッフの意識が変わった

われわれはさっそくメキシコ側と連日の総討議に入りました。メキシコ人は話好き、討議は簡単には尽きません。日本側の専門家は、中南米社会ではカウンターパートより下のランクにみられていてあまり番組制作意欲を示さないオペレーターたちと深夜まで話し合い、彼らの社会意識、仕事意識を変える努力をしました。また、所長、カウンターパート、各セクション

のチーフも参加しないオペレーターの結婚式にも出て、メキシコ流に翌朝までつき合いました。

このような接触を積み重ねて、彼らも話し合いに加わるようになり、95年1月に青年向けドラマの短期専門家が来墨するのを機会に、その前に内部のスタッフだけでドラマをつくって腕を磨こう、さらに内部スタッフだけの研修コースを実施して専門家の指導を仰ごうという、大変積極的な案がでさかりました。

年明けとともにただちに小ドラマ制作に入りましたが、スタッフ全体の盛り上がり、元プロデューサーの所長も「私にも番組を作らせてくれ」と志願してきました。

番組制作はオーケストラの演奏と同じです。各パートは指揮者（ディレクター）の指揮のもと全神経を自己の役割に集中させます。

連日夜遅くまでかかって完成させたドラマを見つめるだれの表情にも、今後はこのやり方でいこうという充実感が満ちていました。

(JICA派遣専門家)

▼
教育テレビ研修センタープロジェクト

メキシコの文部省教育番組制作局、民間番組制作機関の技術・制作スタッフの訓練を行うプロジェクト方式技術協力。協力期間は1991年4月～1996年3月。

資金協力を中心に同国の発展を積極的に支援してきました。

また、中米諸国への効果的な協力の実施という観点からとらえれば、現在実施している第三国研修のように、域内最大の国であるメキシコを核とした協力の実施が効率的と思われる。

なお、1994年度に開始されたJICAのメキシコへの主要な協力としては、同国の外貨獲得を支援するための「観光促進投資戦略策定調査」（開発調査）、農業セクターの近代化のための「農業近代化訓練計画」（プロジェクト方式技術協力）、開発政策上の懸案である環境対策のための「環境研究研修センター」（プロジェクト方式技術協力）などがあります。

内戦による荒廃からの復興をめざす国々

エル・サルヴァドルとニカラグアは、長年続いた内戦による荒廃から復興する時期にあり、わが国も両国の民主化と経済改革を支援するために、1994年12月に経済協力総合調査団を派遣し、両国政府関係者と政策対話を行いました。

今後の援助の重点分野を、エル・サルヴァドルは生産部門の活性化につながる分野（経済インフラなど）、社会開発、環境とし、ニカラグアは社会開発・貧困対策、社会・経済インフラ、環境の分野とすることで合意しています。今後、JICAは、これらの分野の優良案件を積極的に発掘・形成し、実施していきます。

教育水準が高く、社会保障制度も整備され、中米で最も安定した民主主義が定着したコスタ・リカでは、わが国の代表的な協力のひとつとして、同国の産業活性化にとどまらず、

その効果が中米全域に及ぶことをめざして「中米域内産業技術育成センター建設計画」への技術協力を行っています。

グアテマラへは、日米協調案件の一環として、初等教育、女子教育分野での協力の可能性と方向性について検討するため、プロジェクト形成調査団を1995年度に派遣する予定です。

ホンデュラスはニカラグア、ハイティと並んで最も開発の遅れている国のひとつで、開発ニーズが高く、わが国の援助も数多くの分野で行われています。なかでも青年海外協力隊員の派遣累計は、中米諸国第1位の実績となっているほか、開発調査では世界で初めての試みとなる保健医療分野の協力「全国保健医療総合改善計画調査」を実施しています。

パナマはわが国の中南米第1位の輸出相手国であり、中南米地域に対する輸出額の4分の1以上を占めています。また、パナマ運河をもつ同国の政治的安定は世界の安定にとってきわめて重要な意味をもっています。わが国の援助は各種の形態で行われており、近年では同国の外貨獲得のひとつの手段として、将来性の高い観光分野での開発調査「パナマ沿岸域観光開発計画（マスタープラン）」を1993年度から2年間の計画で実施しています。

ジャマイカは、カリブ地域の中心国でもあり、わが国との関係も年々緊密化してきていることから、有償資金協力、技術協力を主とした協力を行っています。また、1994年度には「工業高校職業教育改善計画」「公衆衛生」の2つのプロジェクト方式技術協力の要請に対する基礎調査を行いました。

中米・カリブ地域は小さな国が多く、わが

ホンデュラス 期待が膨らむミニプロジェクトの成果

トルヒージョ湾岸地区漁村近代化計画

● ● 湾岸漁村の近代化をめざして

サン・アントニオ村での送別会のこと——。

「友達と一緒に小学校で勉強できるようになったのはプロジェクトのおかげです。ありがとう」

こう言ったのは、貧しい漁民のなかでも最も貧しい暮らしをしている漁民の子どもたち。

私はその言葉を聞き、それまでこらえていた涙を止めることができませんでした。

着任したときの、漁民たちの貧しく厳しい生活環境、仕事上の苦勞、村の行事で人々と一体になって楽しく過ごしたこと……。

思い出が頭の中を交錯し、漁民たちの喜びがわがことのように感じられ、技術協力に参加できた満足感をかみしめたのでした。

ホンデュラスのなかでもトルヒージョ湾岸地域漁村は漁業開発が遅れ、漁民の生活は貧窮していました。そのため、湾岸漁村の近代化を推進し、漁民の生活向上、地域の経済活性化を図る必要に迫られていました。

1991年7月から始まったミニプロジェクト技術協力は、天然資源省をカウンターパートに、3年間にわたって、専門家の派遣、資機材の供与、研修員の受入れを実施しました。

この地域の漁民の7割はガリフナと呼ばれる西アフリカ系の人々。人々は現在も、独自の言語、文化、習慣を守って生活しています。

私は、そんな彼らに自然体で近づきました。ガリフナの伝統的音楽や踊りを紹介しているグループの仲間に加えてもらい、楽しみな

から友人を増やしていきました。地方で実施される技術協力は特に地域の人々の精神的な支援が不可欠なので、地域の行事には積極的に参加して信頼関係を深めるように努めました。

● ● 生活意識の改革にチャレンジ

プロジェクトの基本的な目標は、「自分たちで食べていけること」「協力期間終了前に自立すること」でした。

漁民の組織化にあたっては、地域住民の伝統的な社会形成のあり方を考慮して、漁業組合ではなく、3～5人を1グループとする「漁民グループ」を組織しました。グループには漁民自身が選んだグループ長を置きました。

そうやって、その日暮らしの彼らに「漁民家計経営」を徹底指導し、預金を習慣づけました。漁民グループ名義の銀行口座をつくり、水揚げ金額の15%の預金を奨励しました。

預金を習慣づけるには生活意識の改革が必要でしたが、漁民たちは自主的に預金に努めました。この預金は、漁船船外機の保守整備費、漁具購入費、緊急支出（医療、教育費）に充当されました。

保健医療・教育分野は協力の対象外でしたが、家計に余裕が出てきたことから、病気になっても、自然に安心して診療を受けるようになりました。義務教育への就学率も100%となりました。

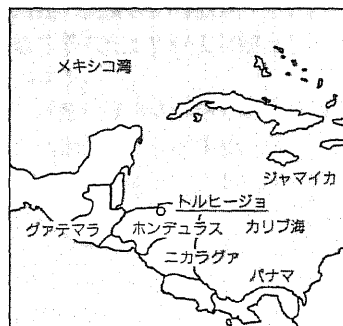
自立の観点からプロジェクトの各部門（ワークショップ、小型漁業訓練船、製氷販売、魚類販売、製造加工）は採算性を重視する事業部制としました。それぞれ銀行

口座を開設して自営システムを確立し、現在に至っています。

カスティジャ村では、全グループの共同事業として、漁民と家族が総出で魚類販売所兼集会所を建設中です。

協力期間の終了にあたり、「ミニプロジェクトが地域社会に与えたインパクト」をテーマにJICAの終了時評価が行われました。ホンデュラス政府は、同評価で今回のミニプロジェクト協力が称賛されたことから、ミニプロジェクトをモデルとする漁村近代化をホンデュラス全土で展開しようと漁業開発計画を策定中です。

(JICA派遣専門家)



トルヒージョ湾岸地区漁村近代化計画

同地区をモデル漁村として、総合的漁業技術を村落に普及させ、地域の活性化、漁民の生活向上をめざす。そのために必要な専門家の派遣、研修員の受入れを行う。

国が協力を実施する際は、対象国に限らず、域内の近隣諸国にも利益をもたらすような技術協力案件（たとえば第三国研修、あるいはこれにつながるプロジェクト方式技術協力）の実施が有効であり、今後もこの種の案件の発掘・形成に努める必要があります。

この地域での最近の動きには、ハイティで、亡命していたアリスティッド大統領の帰国に伴う民政移管が行われ、米国はじめ欧米各国が民主化支援に向けた協力を実施していることがあります。同様に、わが国も1995年3月にプロジェクト形成調査団を派遣し、今後の協力の方向性を協議するなど、94年10月以降、同国の民主化支援を積極的に推進しています。

パナマ 資源生かし水産加工品の開発に託す

水産物流通基盤整備計画

● ● パナマ運河のほとり

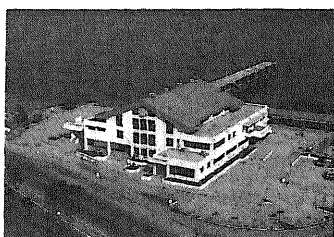
パナマ運河の通過待ちをする船を一望するパナマ市の海岸通り、旧市街地の入口に立つ白と水色のさわやかなコントラストで目をひく水産市場。

この建物は日本の無償資金協力(水産無償)によって建設され、1995年2月15日に開場しました。水産物の国内流通網を整備し、流通改善と沿岸零細漁業の振興を図るための施設です。

規模は卸売市場1棟(建築面積245㎡)、小売市場1棟(建築面積1871㎡)、そのほか水揚げ桟橋、冷蔵庫、製氷施設などの付帯設備が整った水産市場です。

場内には旧市場の2倍にあたる69の小売販売台が並び、消費者専用の駐車場が設けられ、保安要員が配置されるなど、さまざまな面が改善されて、水産品消費の拡大が期待されています。

実際、開場以来ここへやってくる



パナマ市水産市場全景

る消費者層の幅は広がっており、市場にとっては、これらの人々を常連の顧客に仕立て、集客力を高めるための対策が重要な課題となっています。具体的には、販売業者自身の工夫、定期的開催するイベント、閉店前の安売り、加工食品の販売や宣伝などで魚食の普及を図ることなどが考えられます。

その結果流通量が増加すれば、漁民の活動の活性化、流通改善につながり、水産関係者の安定収入にもつながります。首都圏の消費者も、安くて品質のよい水産物が供給されることで利益を受けることとなります。

● ●
パナマに登場した「さつま揚げ」
エビトロール漁業が盛んなパナ

マでは、残念なことに混獲された雑魚が流通ルートに乗らない魚として捨てられています。

パナマ海洋資源局とJICAは協力して、海洋資源の有効活用と水産物の需要拡大、立ち遅れているパナマの水産技術の向上を目的に、こうした雑魚を活用するプロジェクトを開始しています。

現在、水産加工の経験のない主婦6人を対象に、専門家(水産物流通改善)と青年海外協力隊員(水産加工)が水産加工の技術指導を行っており、技術移転は順調に進んでいます。

国民に安くて良質のタンパク質を供給して食生活の改善を図るという意味からも、婦人組織の地域活動の支援という観点からも、今後の事業化が大きな目標となっています。

水産市場開場の際にも、市場内に小規模ながら水産加工品「さつま揚げ」の製造・販売店が開店しました。

消費者が直接水産品の加工現場や加工品に触れる機会が少ないせいか、「さつま揚げ」の評価は上々で、今後は各種の加工品開発と持続的な販売活動が望まれています。

「さつま揚げ」ならぬ「パナマ揚げ」が水産市場で販売される将来が期待されます。

(JICAパナマ事務所)



水産市場竣工式での「ねり製品」試食会(大統領=中央=に製品の説明をする商工大臣=白い服の女性=と婦人会の人々)

パナマ水産物流通基盤整備計画

海洋資源の有効活用と水産物の需要拡大、水産加工技術の向上を目的とするプロジェクト方式技術協力。